

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	障害者生活訓練事業			シート番号	A 一般事務事業 11-116
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名) 長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 2 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称・障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	視覚障害者の日常生活を豊かにし、教養を高める機会として事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	視覚障害者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	視覚障害者の文化活動や、身だしなみに関する指導等を実施することにより、教養やQOL(生活の質)の向上を図り、社会参加を促進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	茶道・華道(あわせて年間25回)、身だしなみ講座(年間4回)の視覚障害者教養講座を開催。 (平成25年度まで実施していた中途失明者緊急生活訓練は、平成26年度から視覚障害者生活訓練として健康福祉プラザ指定管理業務に統合)			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他() 特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会			

Ⅲ. 投入量

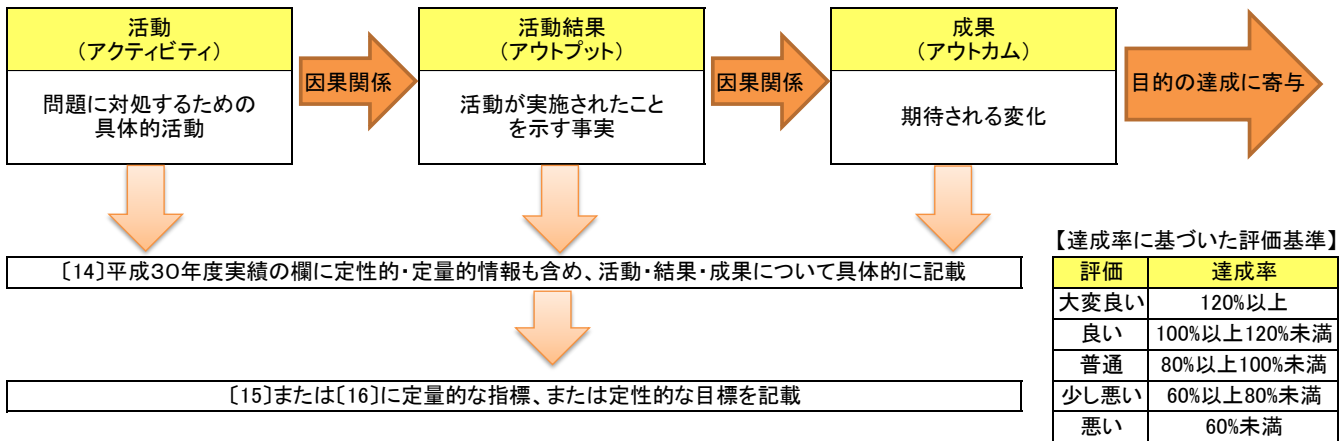
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	559	559	559	589	
	主な事業費内訳	委託料	千円	559	559	559	509
		謝礼金	千円				80
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	820	820	820	810	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,379	1,379	1,379	1,399	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者生活訓練事業	シート番号	11-116
-------	-----------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>14 障害者社会参加促進事業の一環として、視覚障害者を対象に、その感覚また日常生活の改善を図り、生活文化の向上に資するために、堺障害者団体連合会に委託し事業実施。 基礎講座である茶道・華道講座については、4月～翌3月までに月2～3回程度、年間計25回開催。 身だしなみ講座として、毎年度異なるテーマで年間4回開催。平成30年度は、点字用紙を再利用して飾りを作成したり、健康のための靴選び及び手入れ方法について実施。 参加者については、毎年度固定化・高齢化しており、減少傾向にある。</p>							
	15	参加申込者数	人	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		指標名	単位					
				目標値	15	15	15	15
				実績値	7	8	6	
				達成率	47%	53%	40%	
				評価	悪い	悪い	悪い	
		算出方法・設定根拠など		講座の定員上限数				
	16	修了者数	人	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		指標名	単位					
			目標値	10	10	10	10	
			実績値	6	6	6		
			達成率	60%	60%	60%		
			評価	少し悪い	少し悪い	少し悪い		
	算出方法・設定根拠など		講座定員(15名)の6割超					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>講座受講者が毎年度固定化しており、参加者数も年齢上昇等により減少傾向にあるため、いずれも目標を達成することができなかった。 参加者情報やニーズ等を調査し、ニーズに合わせた内容への転換を図る必要がある。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。